

ウクライナ避難民への日本語教育支援の 問題と新たな挑戦

Support-R相談コーディネーター/日本語教師

中川美保・有田玲子

<全国調査概要>

形式：電話調査

対象：東京都内（23区、14市）

自治体（1都、1道、2府、43県）

政令指定都市（20市）

調査期間：2022年11月～2023年2月

調査項目：日本語学習支援実施の有無

実施者／実施形態／カリキュラム

目標設定／コストは誰が負担しているか

全国調査を経て見えてきたこと

1. 居住地域による格差

①自治体等の担当者

適切な形で日本語教育を提供するための判断材料を持っているかどうか

②日本語教師等

避難民等への日本語教育を担うことができる専門性を持っているかどうか

2. 学習環境を整えることの重要性

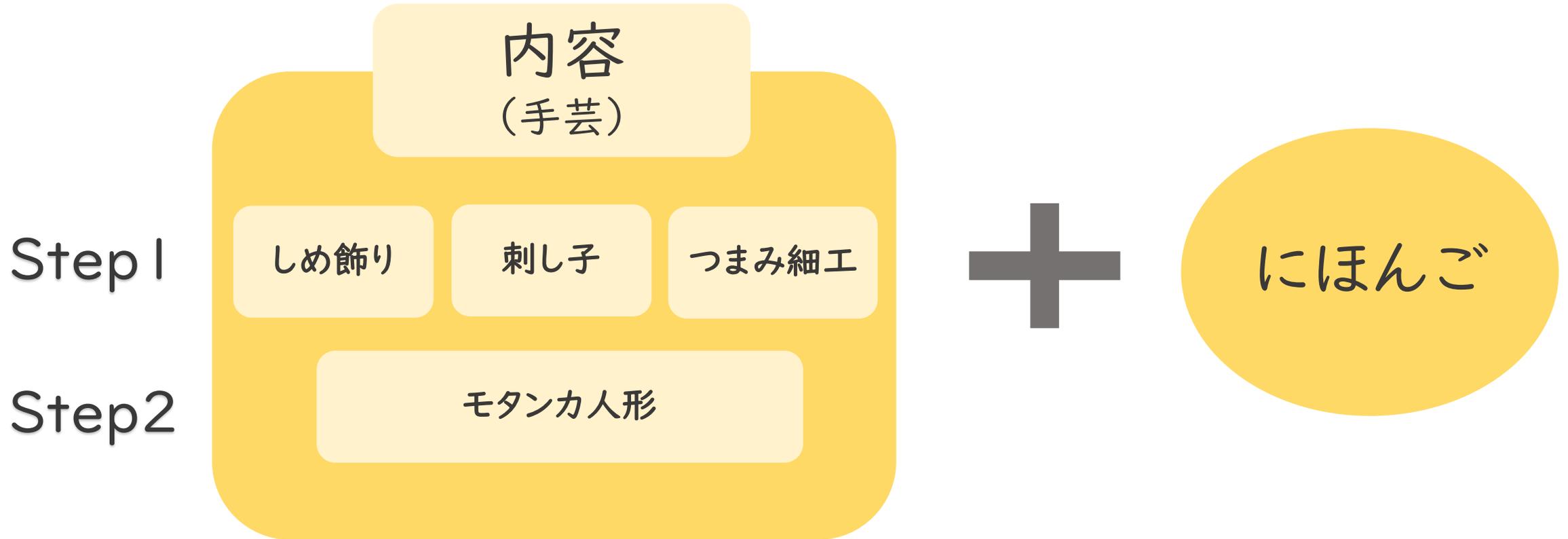
①アセスメント／ニーズ／カリキュラム

②支援を調整するためのコーディネート

結果からCINGAとして考えたこと

主体的に参加できないと日本語習得・継続につながらないのではないかと

Support-Rの小さな挑戦



興味・関心⇒主体性

試みから分かったこと

※アンケート・聞き取り・観察から

日本語使用

- *発話の様子
「かわいい!」
「むずかしい」
- *自信
- *使用頻度
7割以上の方が
日本語を使ったと
回答

興味・関心・主体性

- *とても楽しかった
- *続けてほしい
- *手伝いたい
- *私もできる



副次的効果

- *自信
- *リラックスできた
- *前向きになれた
- *ストレス解消になった



ゲストからの感想

- *楽しかった
- *語彙表がガイドになった
- *少しの日本語でも
コミュニケーションが
取れた
- *小さな達成目標なので
安心できるし、いいアプ
ローチだと思った
- *このような日本語習得の
手法があることを知った